

DX銘柄企業等と企業価値の関係性

岩 永 安 浩

目 次

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. はじめに | 4. DX銘柄の株式収益性 |
| 2. 分析データ | 5. 運用シミュレーション |
| 3. DX銘柄の財務パフォーマンス | 6. おわりに |

本稿では、経済産業省が選定するDX銘柄のパフォーマンスを分析した。その結果、DX銘柄が、財務パフォーマンスと株式パフォーマンスに関して、同業他社の間で優位性があることを確認することはできなかった。また、運用シミュレーションでは、DX銘柄で構成されるポートフォリオによって超過リターンを獲得することができなかった。本稿の分析結果は、DXの推進が積極化する昨今の状況において、日本の企業がその競争に参加できていない可能性を示唆している。

1. はじめに

デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、情報技術を導入してビジネスに大きな革新をもたらし、ビジネスモデル全体を変革することである。昨今、DXの推進が世界の大きな潮流となり、企業のIT投資拡大を後押ししている。特に、2020年に生じた新型コロナウイルスの蔓延に伴い、非対面によるビジネス環境の整備が急務となった中で、クラウド型電子商取引基盤やテレワーク環境の構築需要が急増した。このDXインフラ構築に

おいて高いシェアで世界をリードしているのが米国のIT企業である。GAFAM (Alphabet、Apple、Meta Platforms、Amazon、Microsoft) などハイテク大手企業に加え、テレビ会議システムを提供するZoom Video Communications、電子署名を手がけるDocuSign、クラウド型本人確認サービスを提供するOktaなど、新興企業も続々と登場している。

GAFAMの5社は、米国株式市場の時価総額において上位7位までに位置する(注1)。2024年11月30日時点のGAFAMの時価総額の合計は約



岩永 安浩 (いわなが やすひろ)

玉川大学准教授。住友信託銀行(現・三井住友信託銀行)等を経て、2024年4月より現職。京都大学博士(経済学)。主な論文に“Revisiting the residual momentum in Japan” (*International Review of Financial Analysis* 93、2024年)、“Cross-momentum strategies in the equity futures and currency markets” (*Journal of International Money and Finance* 148、2024年、共著) などがある。